

2023年1月31日

第170回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2022年10～12月期実績見込み 2023年1～3月期見通し
調査時期	2022年12月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	303社（回答率 60.6%）
特別質問項目	鹿児島県の景気の現状などについて

用 語 今 期 = 2022年10～12月期 来 期 = 2023年1～3月期
前 期 = 2022年7～9月期 前年同期 = 2021年10～12月期
D. I. = 「良い」 - 「悪い」、「増加」 - 「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・業況 D. I. … 今期 ▲15。前期の ▲21 より 6 ポイント増と 改善。
来期 ▲17。今期より 2 ポイント減と やや下落 する見込み。
- ・販売価格 D. I. … 今期 49。前期の 41 より 8 ポイント増と 上昇。2005 年の調査開始以来最高水準となった。
来期 47。今期から 2 ポイント減と やや下落 の見込み。
- ・仕入価格 D. I. … 今期 80。前期の 76 から 4 ポイント増と 上昇。2005 年の調査開始以来最高水準となった。
来期 75。今期から 5 ポイント減と 下落 の見込み。
- ・経営上の問題点…
「原材料(仕入品)価格高」(65%) が最多となり、これに「人手不足・求人難」(60%)、「売上(受注)不振」(36%) が続いた。「原材料(仕入品)価格高」は前回調査時の 65% から横ばいで高止まりとなっており、「人手不足・求人難」(前回 54%) は 6 ポイント増、「売上(受注)不振」(同 33%) は 3 ポイント増となった。

・ 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が 59%と最も多かった。また、「拡大している」「緩やかに拡大している」と回答した企業割合の合計は 23%で、前回調査（21年12月）の 20%から 3ポイント上昇した。一方「緩やかに後退している」「後退している」と回答した企業割合の合計は 18%で、前回調査時（19%）から 1ポイント下落した。その結果、D.I.は 5となり、前回調査の D.I.（1）から 4ポイント上昇した。

1. 今期の業況 ～改善

今期の業況 D.I.は ▲15 で、前期（▲21）から 6ポイント増と改善した（図表 1）。新型コロナウイルス感染症の第 8 波による感染拡大もあったが、行動制限は行われなかったことから個人消費を中心とした経済活動の回復への動きがみられ、業況は改善傾向となった。

業況 D.I.を業種別（大分類）で見ると、製造業（前期 ▲23→今期 ▲25）は下落したが、その他産業（同 ▲24→▲9）、卸売業（同 ▲26→▲16）は大幅に改善し、建設業（同 ▲7→0）、小売業（同 ▲25→▲23）も改善した（図表 1）。

業種別（中分類）で見ると、行動制限や水際対策が緩和されたことで観光需要を中心とした個人消費が回復しつつあることから、その他産業の旅館・ホテル（同 ▲16→20）、外食（同 ▲40→▲20）、運輸・通信（同 ▲23→▲6）が大幅に改善した。また、製造業の窯業・土石（同 ▲30→▲20）、機械・金属（同 ▲22→▲7）、建設業の建築（同 ▲23→7）、総合建設（同 0→13）も大幅に改善した。一方、原材料や仕入価格の高騰が続いていること等から、製造業の木材（同 ▲20→▲60）、紙・パルプ（同 0→▲33）、電機・電子（同 ▲26→▲37）、建設業の土木（同 13→▲7）など幅広い業種で大幅に下落した。

2. 来期の業況見通し ～やや下落

来期の業況見通し D.I.は ▲17 で今期（▲15）から 2ポイント減とやや下落する見通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別（大分類）で見ると、建設業（今期 0→来期 9）、製造業（同 ▲25→▲24）が改善するほかは、卸売業（同 ▲16→▲22）、小売業（同 ▲23→▲27）、その他産業（同 ▲9→▲17）は下落する見込み。

3. 販売価格 D. I.

今期の販売価格 D. I. は 49 で前期 (41) から 8 ポイント増とさらに上昇し、2005 年の調査開始以来最高の水準となった (図表 1)。

来期の販売価格 D. I. は 47 で今期 (49) から 2 ポイント下落するが水準は依然高く、販売価格への転嫁は今後も続く見込み。

4. 仕入価格 D. I.

今期の仕入価格 D. I. は 80 で前期 (76) から 4 ポイント増とさらに上昇し、2005 年の調査開始以来最高の水準となった (図表 1)。

来期の仕入価格 D. I. は 75 で今期 (80) から 5 ポイント減と下落の見込み。

5. 設備投資 ～実施した企業割合は下落

今期、設備投資を実施した企業割合は 31% と、前期 (34%) から 3 ポイント減と下落した (図表 6、7)。来期に設備投資を予定する企業割合は 28% と、今期 (31%) から 3 ポイント減と下落する見込み。見通し段階ではあるが、設備投資を予定する企業割合が 30% 台を下回るのは 2012 年 1～3 月期調査以来 11 年ぶりであり、設備投資を見合わせる動きが広がっていることがうかがわれる。

今期の設備投資の合計金額 (実額) は全産業ベースで 192 億円、前年同期比 24.7% 減となった (図表 8)。業種別では製造業の 164 億円 (前年同期比 10.8% 増) が最も多く、その他産業が 13 億円 (同 84.9% 減)、小売業が 7 億円 (同 36.4% 減)、卸売業が 6 億円 (同 14.3% 減)、建設業が 3 億円 (同 25.0% 減) の順となった。

来期の設備投資の合計金額 (実額) は全産業ベースで 170 億円となり、前年同期比 11.5% 減となる見通し。業種別では製造業の 112 億円 (前年同期比 27.7% 減) が最も多く、以下、その他産業が 33 億円 (同 73.7% 増)、卸売業が 13 億円 (同 116.7% 増)、小売業が 10 億円 (同 9.1% 減)、建設業が 2 億円 (同 100.0% 増) の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1 千万円未満」が全体の 41% で最多となった (図表 9)。次いで、「1～5 千万円未満」(27%)、「5 千万～1 億円未満」(15%)、「1～5 億円未満」(13%)、「10 億円以上」(3%)、「5～10 億円未満」(1%) と続いた。また、来期は「1 千万円未満」と「1～5 千万円未満」がともに 30% で最も多く、次いで、「1～5 億円未満」(24%)、「5 千万

～1億円未満」(8%)、「10億円以上」(6%)、「5～10億円未満」(2%)となった。

業種別(大分類)にみると、今期は製造業(48%)、建設業(38%)、卸売業(75%)で「1千万円未満」、その他産業(42%)で「1～5千万円未満」、小売業(ともに31%)で「1千万円未満」と「5千万～1億円未満」が最も多かった。なお、10億円以上の大型投資は製造業で計上された。

来期は建設業(50%)、卸売業(50%)で「1千万円未満」、製造業(39%)、その他産業(33%)で「1～5千万円未満」、小売業(33%)で「1～5億円未満」が最も多かった。また、10億円以上の大型投資は製造業、卸売業、その他産業で計上された。

6. 経営上の問題点(内部環境・外部環境) ～「原材料(仕入品)価格高」が最多

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「原材料(仕入品)価格高」を挙げる企業割合が65%(前期65%)で最も多くなり、依然高い水準となっている(図表10、11)。以下、「人手不足・求人難」が60%(同54%)、「売上(受注)不振」が36%(同33%)と続いた。

7. 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が59%と最も多かった(図表12)。また、「拡大している」「緩やかに拡大している」と回答した企業割合の合計は23%、「緩やかに後退している」「後退している」と回答した企業割合の合計は18%となり、D.I.は5となった。今回のD.I.(5)は前回調査(21年12月)のD.I.(1)から4ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、小売業、その他産業では上昇したが、建設業、卸売業では下落した。前年ほどの深刻さは見られないものの、「横ばい」と回答した企業が6割を占めるなど景気の現状に対しては中立的な見方が多かった。

「拡大している」または「緩やかに拡大している」とした要因は、「個人消費の回復」と「新型コロナウイルス関連の規制緩和(ともに63%)」が最も多く、次いで「日本人観光客の増加」(55%)、「外国人観光客の増加」(28%)の順となり、行動規制や水際対策が緩和された効果がみられる結果となった(図表13)。

「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「燃料・原材料の価格高騰」が67%と最も多く、次いで「個人消費の低迷」(52%)、「人手

不足」(48%)、「新型コロナウイルスの感染拡大」(42%)、「雇用・所得環境の悪化」(35%)、「国際情勢の悪化」(27%)などの順となった。

本県の景気が本格回復する時期を尋ねたところ、「1年超(2024年以降)」が41%と最も多く、次いで「1年後(2023年後半)」(26%)が続いた(図表14)。一方、「本格回復しない」は21%で、前回(12%)より9ポイント増加した。

1年後の物価については、「+2%程度」(27%)が最も多く、次いで「+1%程度」と「+3%程度」(ともに18%)、「+4%程度」(9%)の順となった(図表15)。また、日銀が物価上昇率の目標としている2%以上上昇すると回答した企業の割合の合計は54%であった。一方、物価が下落すると回答した企業の割合は3%にとどまり、物価上昇を予想する企業が大多数を占めた。

今後の本県の景気における期待材料については、「外国人観光客の増加」が56%と最も多く、次いで「日本人観光客の増加」(44%)、「新型コロナウイルス関連の規制緩和」(43%)、「個人消費の回復」(42%)、「イベント開催(国体など)」(41%)の順となった(図表16)。

今後の本県の景気における懸念材料については、「燃料・原材料の価格高騰」が63%と最も多く、次いで「人手不足」(49%)、「個人消費の低迷」、「新型コロナウイルスの感染拡大」(ともに44%)の順となった(図表17)。

政府に対して期待する経済対策については、「地域経済振興のための施策」が56%と最も多く、次いで「物価対策」(46%)、「人手不足解消策」(41%)、「雇用対策」(37%)の順となった(図表18)。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)

《資料編》

第170回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：%

項目	2022年7～9月期				2022年10～12月期					2023年1～3月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差	良い	普通	悪い	D. I.	差
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(今期-前期)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(来期-今期)
自社の業況	11	57	32	▲21	13	59	28	↑▲15	(6)	11	61	28	↓▲17	(▲2)
製造業	12	53	35	▲23	15	45	40	↓▲25	(▲2)	9	58	33	↑▲24	(1)
建設業	7	79	14	▲7	7	86	7	↑0	(7)	22	65	13	↑9	(9)
卸売業	9	56	35	▲26	13	58	29	↑▲16	(10)	13	52	35	↓▲22	(▲6)
小売業	9	57	34	▲25	13	51	36	↑▲23	(2)	9	55	36	↓▲27	(▲4)
その他産業	13	50	37	▲24	15	61	24	↑▲9	(15)	8	67	25	↓▲17	(▲8)
生産高(製造業)	25	47	28	▲3	26	46	28	↑▲2	(1)	16	57	27	↓▲11	(▲9)
売上・完工高	33	41	26	7	33	40	27	↓6	(▲1)	24	51	25	↓▲1	(▲7)
製造業	32	39	29	3	29	39	32	↓▲3	(▲6)	24	46	30	↑▲6	(▲3)
建設業	20	60	20	0	27	51	22	↑5	(5)	29	53	18	↑11	(6)
卸売業	39	39	22	17	32	45	23	↓9	(▲8)	26	58	16	↑10	(1)
小売業	30	45	25	5	30	45	25	-	5(0)	26	48	26	↓0	(▲5)
その他産業	39	34	27	12	43	30	27	↑16	(4)	20	53	27	↓▲7	(▲23)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
製造業	11	75	14	▲3	8	77	15	↓▲7	(▲4)					
建設業	16	68	16	0	17	66	17	-	0(0)					
卸売業	3	80	17	▲14	0	89	11	↑▲11	(3)					
小売業	16	75	9	7	7	93	0	-	7(0)					
その他産業	15	70	15	0	11	69	20	↓▲9	(▲9)					
その他産業	6	83	11	▲5	2	81	17	↓▲15	(▲10)					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
製造業	18	49	33	▲15	22	47	31	↑▲9	(6)	15	55	30	↓▲15	(▲6)
建設業	14	48	38	▲24	17	43	40	↑▲23	(1)	14	52	34	↑▲20	(3)
卸売業	9	73	18	▲9	18	60	22	↑▲4	(5)	14	66	21	↓▲7	(▲3)
小売業	22	44	34	▲12	19	42	39	↓▲20	(▲8)	20	43	37	↑▲17	(3)
その他産業	17	49	34	▲17	19	49	32	↑▲13	(4)	13	53	34	↓▲21	(▲8)
その他産業	25	41	34	▲9	29	46	25	↑4	(13)	17	57	26	↓▲9	(▲13)
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
製造業	46	49	5	41	52	45	3	↑49	(8)	50	47	3	↓47	(▲2)
建設業	48	46	6	42	56	40	4	↑52	(10)	53	45	2	↓51	(▲1)
卸売業	51	47	2	49	51	44	5	↓46	(▲3)	46	49	5	↓41	(▲5)
小売業	59	41	0	59	68	29	3	↑65	(6)	61	36	3	↓58	(▲7)
その他産業	53	38	9	44	63	37	0	↑63	(19)	65	33	2	-	63(0)
その他産業	32	62	6	26	37	59	4	↑33	(7)	38	60	2	↑36	(3)
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
製造業	78	20	2	76	82	16	2	↑80	(4)	76	23	1	↓75	(▲5)
建設業	88	10	2	86	87	11	2	↓85	(▲1)	82	17	1	↓81	(▲4)
卸売業	84	16	0	84	84	14	2	↓82	(▲2)	75	23	2	↓73	(▲9)
小売業	78	22	0	78	81	19	0	↑81	(3)	74	26	0	↓74	(▲7)
その他産業	66	28	6	60	81	17	2	↑79	(19)	78	20	2	↓76	(▲3)
その他産業	71	28	1	70	78	21	1	↑77	(7)	71	29	0	↓71	(▲6)
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
製造業	4	76	20	▲16	4	78	18	↑▲14	(2)	4	77	19	↓▲15	(▲1)
建設業	3	77	20	▲17	3	76	21	↓▲18	(▲1)	4	74	22	-	▲18(0)
卸売業	4	80	16	▲12	9	82	9	↑0	(12)	9	80	11	↓▲2	(▲2)
小売業	0	78	22	▲22	0	93	7	↑▲7	(15)	0	90	10	↓▲10	(▲3)
その他産業	2	85	13	▲11	2	79	19	↓▲17	(▲6)	2	77	21	↓▲19	(▲2)
その他産業	6	67	27	▲21	5	72	23	↑▲18	(3)	6	71	23	↑▲17	(1)
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
製造業	2	50	48	▲46	3	44	53	↓▲50	(▲4)	2	45	53	↓▲51	(▲1)
建設業	2	53	45	▲43	6	44	50	↓▲44	(▲1)	6	48	46	↑▲40	(4)
卸売業	2	49	49	▲47	2	33	65	↓▲63	(▲16)	0	31	69	↓▲69	(▲6)
小売業	0	72	28	▲28	7	58	35	-	▲28(0)	7	64	29	↑▲22	(6)
その他産業	2	40	58	▲56	0	47	53	↑▲53	(3)	0	43	57	↓▲57	(▲4)
その他産業	2	46	52	▲50	0	45	55	↓▲55	(▲5)	0	42	58	↓▲58	(▲3)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2022年7~9月期	2022年10~12月期		2023年1~3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 21	▲ 15	6	▲ 17	▲ 2
製造業	▲ 23	▲ 25	▲ 2	▲ 24	▲ 1
食料品	▲ 15	▲ 19	▲ 4	▲ 20	▲ 1
繊維	▲ 50	0	50	▲ 50	▲ 50
木材	▲ 20	▲ 60	▲ 40	▲ 40	20
紙・パルプ	0	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0
窯業・土石	▲ 30	▲ 20	10	▲ 10	10
機械・金属	▲ 22	▲ 7	15	0	7
電機・電子	▲ 26	▲ 37	▲ 11	▲ 75	▲ 38
その他	▲ 75	▲ 100	▲ 25	▲ 50	50
建設業	▲ 7	0	7	9	9
土木	13	▲ 7	▲ 20	0	7
建築	▲ 23	7	30	16	9
総合建設	0	13	13	13	0
その他	▲ 22	▲ 10	12	10	20
卸売業	▲ 26	▲ 16	10	▲ 22	▲ 6
食料品	▲ 8	▲ 9	▲ 1	9	18
建設資材	▲ 15	▲ 12	3	▲ 24	▲ 12
家電卸売	0	0	0	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 60	▲ 30	30	▲ 50	▲ 20
小売業	▲ 25	▲ 23	2	▲ 27	▲ 4
百貨店・スーパー	▲ 50	▲ 46	4	▲ 54	▲ 8
衣料品	0	▲ 100	▲ 100	0	100
自動車	▲ 30	▲ 33	▲ 3	0	33
家電製品	50	0	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 17	▲ 14	3	▲ 43	▲ 29
その他	▲ 17	▲ 5	12	▲ 23	▲ 18
その他産業	▲ 24	▲ 9	15	▲ 17	▲ 8
旅館・ホテル	▲ 16	20	36	10	▲ 10
運輸・通信	▲ 23	▲ 6	17	▲ 10	▲ 4
外食	▲ 40	▲ 20	20	▲ 60	▲ 40
その他サービス	▲ 28	▲ 15	13	▲ 23	▲ 8

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

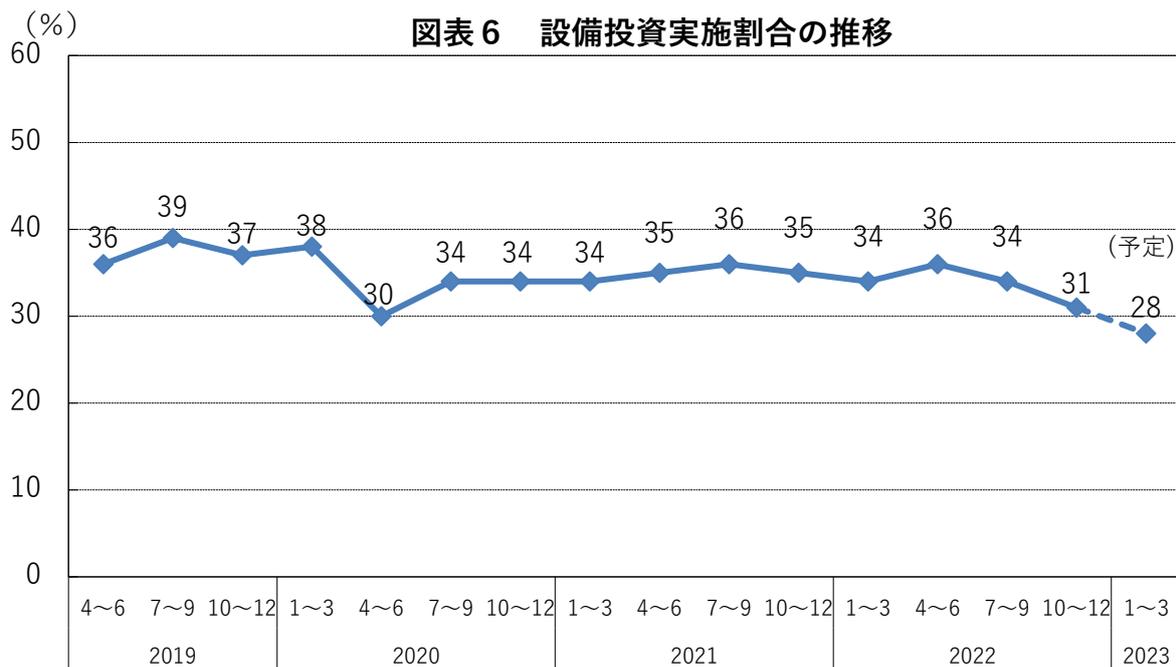
	2022年7~9月期	2022年10~12月期		2023年1~3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	7	6	▲ 1	▲ 1	▲ 7
製造業	3	▲ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 3
食料品	21	7	▲ 14	0	▲ 7
繊維	0	50	50	0	▲ 50
木材	▲ 40	▲ 60	▲ 20	▲ 40	20
紙・パルプ	100	33	▲ 67	33	0
窯業・土石	▲ 20	▲ 50	▲ 30	▲ 10	40
機械・金属	0	20	20	20	0
電機・電子	▲ 12	0	12	▲ 49	▲ 49
その他	▲ 75	▲ 75	0	▲ 50	25
建設業	0	5	5	11	6
土木	14	0	▲ 14	8	8
建築	▲ 8	8	16	16	8
総合建設	0	24	24	24	0
その他	▲ 11	▲ 10	1	0	10
卸売業	17	9	▲ 8	10	1
食料品	38	9	▲ 29	36	27
建設資材	14	13	▲ 1	0	▲ 13
家電卸売	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0
その他	0	20	20	0	▲ 20
小売業	5	5	0	0	▲ 5
百貨店・スーパー	▲ 8	▲ 9	▲ 1	▲ 27	▲ 18
衣料品	0	▲ 100	▲ 100	0	100
自動車	▲ 30	11	41	11	0
家電製品	50	50	0	0	▲ 50
石油・ガス	50	0	▲ 50	29	29
その他	11	11	0	0	▲ 11
その他産業	12	16	4	▲ 7	▲ 23
旅館・ホテル	92	67	▲ 25	0	▲ 67
運輸・通信	10	26	16	0	▲ 26
外食	40	0	▲ 40	▲ 60	▲ 60
その他サービス	▲ 9	0	9	▲ 9	▲ 9

図表4 損益D.I. (中分類)

	2022年7～9月期		2022年10～12月期		2023年1～3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲ 15	▲ 9	6	▲ 15	▲ 6	
製造業	▲ 24	▲ 23	1	▲ 20	3	
食料品	▲ 17	▲ 10	7	▲ 15	▲ 5	
繊維	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0	
木材	▲ 80	▲ 80	0	▲ 40	40	
紙・パルプ	0	▲ 34	▲ 34	0	34	
窯業・土石	▲ 20	▲ 50	▲ 30	▲ 40	10	
機械・金属	▲ 16	▲ 13	3	0	13	
電機・電子	▲ 38	0	38	▲ 37	▲ 37	
その他	▲ 50	▲ 75	▲ 25	▲ 50	25	
建設業	▲ 9	▲ 4	5	▲ 7	▲ 3	
土木	▲ 13	▲ 7	6	▲ 14	▲ 7	
建築	▲ 14	▲ 30	▲ 16	▲ 8	22	
総合建設	14	24	10	0	▲ 24	
その他	▲ 11	10	21	0	▲ 10	
卸売業	▲ 12	▲ 20	▲ 8	▲ 17	3	
食料品	8	9	1	20	11	
建設資材	▲ 43	▲ 24	19	▲ 12	12	
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0	
その他	▲ 20	▲ 40	▲ 20	▲ 50	▲ 10	
小売業	▲ 17	▲ 13	4	▲ 21	▲ 8	
百貨店・スーパー	▲ 17	▲ 37	▲ 20	▲ 46	▲ 9	
衣料品	0	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0	
自動車	▲ 30	▲ 11	19	11	22	
家電製品	50	50	0	0	▲ 50	
石油・ガス	▲ 17	0	17	▲ 43	▲ 43	
その他	▲ 17	▲ 5	12	▲ 11	▲ 6	
その他産業	▲ 9	4	13	▲ 9	▲ 13	
旅館・ホテル	69	60	▲ 9	30	▲ 30	
運輸・通信	▲ 15	5	20	▲ 10	▲ 15	
外食	▲ 20	▲ 40	▲ 20	▲ 60	▲ 20	
その他サービス	▲ 25	▲ 2	23	▲ 14	▲ 12	

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2022年7～9月期		2022年10～12月期		2023年1～3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲ 16	▲ 14	2	▲ 15	▲ 1	
製造業	▲ 17	▲ 18	▲ 1	▲ 18	0	
食料品	▲ 14	▲ 15	▲ 1	▲ 17	▲ 2	
繊維	▲ 50	▲ 50	0	▲ 100	▲ 50	
木材	▲ 60	▲ 40	20	▲ 20	20	
紙・パルプ	0	0	0	0	0	
窯業・土石	▲ 10	▲ 10	0	▲ 10	0	
機械・金属	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	0	
電機・電子	▲ 33	▲ 29	4	▲ 29	0	
その他	▲ 25	▲ 25	0	▲ 25	0	
建設業	▲ 12	0	12	▲ 2	▲ 2	
土木	▲ 7	0	7	0	0	
建築	▲ 7	15	22	7	▲ 8	
総合建設	▲ 14	▲ 13	1	▲ 13	0	
その他	▲ 22	▲ 10	12	▲ 10	0	
卸売業	▲ 22	▲ 7	15	▲ 10	▲ 3	
食料品	▲ 15	▲ 9	6	0	9	
建設資材	▲ 14	0	14	▲ 13	▲ 13	
家電卸売	0	0	0	0	0	
その他	▲ 40	▲ 10	30	▲ 20	▲ 10	
小売業	▲ 11	▲ 17	▲ 6	▲ 19	▲ 2	
百貨店・スーパー	▲ 33	▲ 46	▲ 13	▲ 46	0	
衣料品	0	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0	
自動車	▲ 10	▲ 11	▲ 1	▲ 11	0	
家電製品	0	0	0	0	0	
石油・ガス	0	14	14	0	▲ 14	
その他	0	▲ 12	▲ 12	▲ 12	0	
その他産業	▲ 21	▲ 18	3	▲ 17	▲ 1	
旅館・ホテル	▲ 31	▲ 10	21	▲ 20	▲ 10	
運輸・通信	▲ 4	▲ 6	▲ 2	0	6	
外食	▲ 60	▲ 60	0	▲ 80	▲ 20	
その他サービス	▲ 20	▲ 21	▲ 1	▲ 19	2	



図表7 設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2022	実施した	31	36	22	26	32	33	
2022 年10月12月 (今期末実績)	投資目的	設備の維持・更新	81	80	60	88	80	87
		生産・販売能力増強	31	37	40	13	33	27
		省力化・合理化・省エネ	19	27	20	0	13	20
		経営多角化	8	3	30	13	7	3
		新製品の研究開発	5	17	0	0	0	0
		その他	1	0	0	0	0	3
	実施しなかった	69	64	78	74	68	67	
2023	実施予定	28	29	16	19	36	30	
2023 年1~3月 (来期見通し)	投資目的	設備の維持・更新	79	83	57	100	71	82
		生産・販売能力増強	35	29	71	17	35	33
		省力化・合理化・省エネ	27	33	14	17	24	30
		経営多角化	4	4	0	0	0	7
		新製品の研究開発	3	8	0	0	0	0
		その他	1	0	0	0	6	0
	実施予定なし	72	71	84	81	64	70	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額（実額）

[今期]

(単位：億円、%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
今期(2022年10～12月期)	192	164	3	6	7	13
前年同期(2021年10～12月期)	255	148	4	7	11	86
今期増減率	▲24.7	10.8	▲25.0	▲14.3	▲36.4	▲84.9

注) 回答企業の単純合計により算出している(下図も同様)

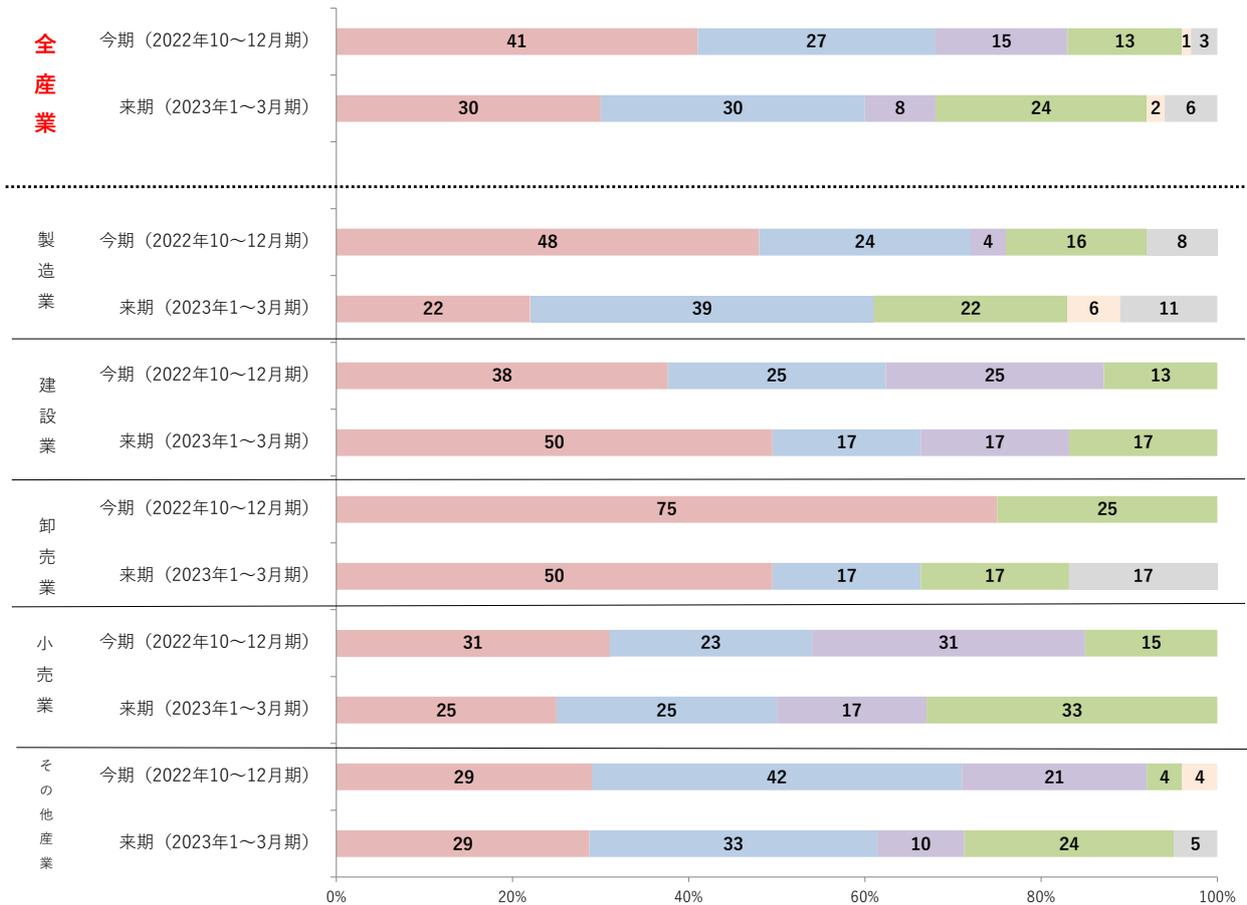
[来期]

(単位：億円、%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
来期(2023年1～3月期) 見込み	170	112	2	13	10	33
前年同期(2022年1～3月期)	192	155	1	6	11	19
来期増減率	▲11.5	▲27.7	100.0	116.7	▲9.1	73.7

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1～5千万円未満 ■ 5千万～1億円未満 ■ 1～5億円未満 ■ 5～10億円未満 ■ 10億円以上



注) 四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

※サンプル数

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	78	25	8	8	13	24
来期	63	18	6	6	12	21

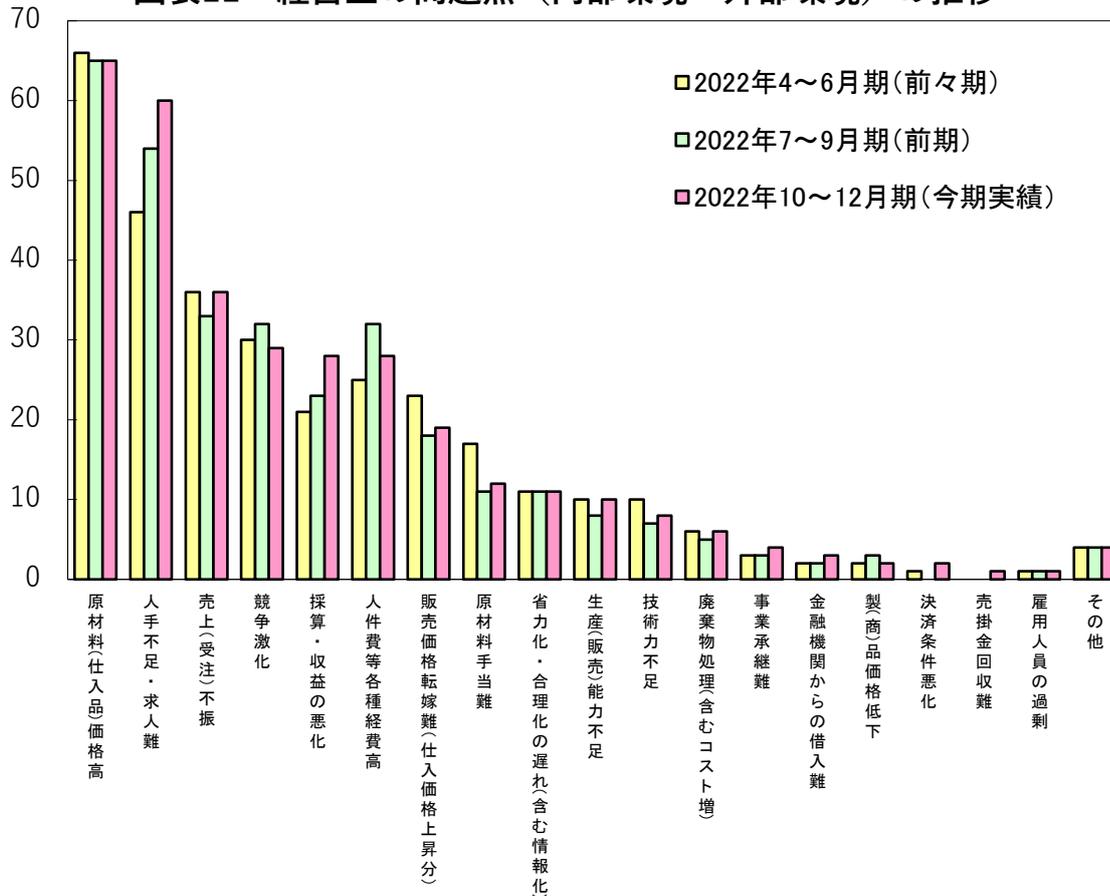
図表10 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
原材料（仕入品）価格高	65	80	67	65	47	59
人手不足・求人難	60	55	80	32	57	64
売上（受注）不振	36	38	20	29	40	41
競争激化	29	17	51	29	34	26
採算・収益の悪化	28	31	13	29	34	31
人件費等各種経費高	28	24	22	7	43	36
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	19	21	11	39	17	15
原材料手当難	12	28	4	7	6	7
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	11	12	11	7	13	12
生産（販売）能力不足	10	12	9	13	15	6
技術力不足	8	6	11	3	13	8
廃棄物処理（含むコスト増）	6	9	2	0	4	8
事業承継難	4	4	11	0	2	2
金融機関からの借入難	3	5	0	0	2	3
製（商）品価格低下	2	5	0	3	0	2
決済条件悪化	2	1	2	0	4	1
売掛金回収難	1	0	0	3	0	1
雇用人員の過剰	1	2	0	0	0	0
その他	4	2	4	7	6	4

（注）複数回答

（％） 図表11 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



【鹿児島県の景気の現状などについて】

図表12 本県の景気の現状

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
拡大している	0	0	0	3	0	0
緩やかに拡大している	23	23	16	19	28	26
横ばい	59	57	69	52	47	66
緩やかに後退している	15	16	13	19	23	7
後退している	3	4	2	7	2	1
D.I.(今回:2022年12月) (A)	5	3	1	▲4	3	18
D.I.(前回:2021年12月) (B)	1	2	9	4	▲6	0
増減 (A)－(B)	4	1	▲8	▲8	9	18

図表13 景気の拡大要因・後退要因 (複数回答)

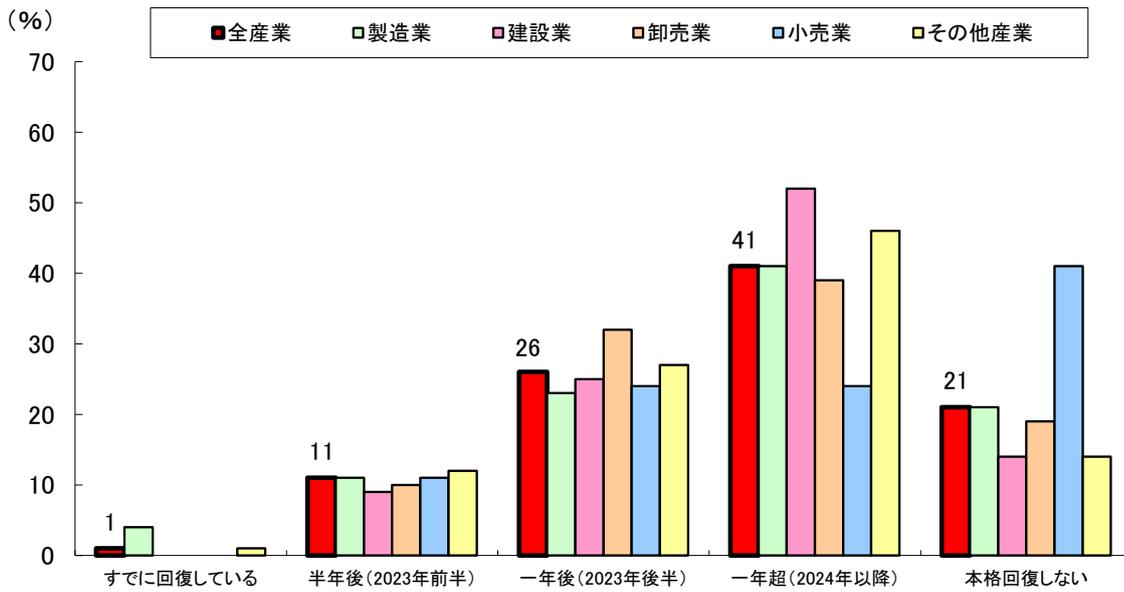
(単位:%)

	全産業						
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業		
拡大要因	個人消費の回復	63	60	71	71	69	58
	新型コロナウイルス関連の規制緩和	63	65	86	71	39	67
	日本人観光客の増加	55	65	29	43	62	54
	外国人観光客の増加	28	15	14	57	23	38
	雇用・所得環境の改善	11	15	14	14	8	8
	公共工事の増加	10	5	29	0	8	13
	補正予算などの政策効果	10	15	0	0	0	17
	設備投資の活発化	7	10	14	0	0	8
	住宅投資の活発化	4	5	29	0	0	0
	注1 欧米など先進国の経済回復	4	5	0	0	0	8
	為替・株式動向	3	0	0	0	0	8
	中国など新興国の経済回復	1	5	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	8	0
	後退要因	燃料・原材料の価格高騰	67	77	71	63	58
個人消費の低迷		52	29	29	63	83	63
人手不足		48	47	71	13	42	75
新型コロナウイルスの感染拡大		42	41	29	13	50	75
雇用・所得環境の悪化		35	29	14	25	50	50
国際情勢の悪化		27	29	14	13	33	38
公共工事の減少		21	29	43	13	17	0
政策効果の息切れ		19	12	43	13	25	13
外国人観光客の減少		17	12	0	13	33	25
日本人観光客の減少		15	6	0	13	33	25
注2 為替・株式動向		12	12	0	0	17	25
中国など新興国経済の減速		12	12	0	13	8	25
住宅投資の減速		10	12	43	0	0	0
設備投資の落ち込み		10	6	29	13	8	0
欧米など先進国経済の減速	10	6	0	13	17	13	
日本の対外関係の悪化	8	6	0	13	17	0	
その他	0	0	0	0	0	0	

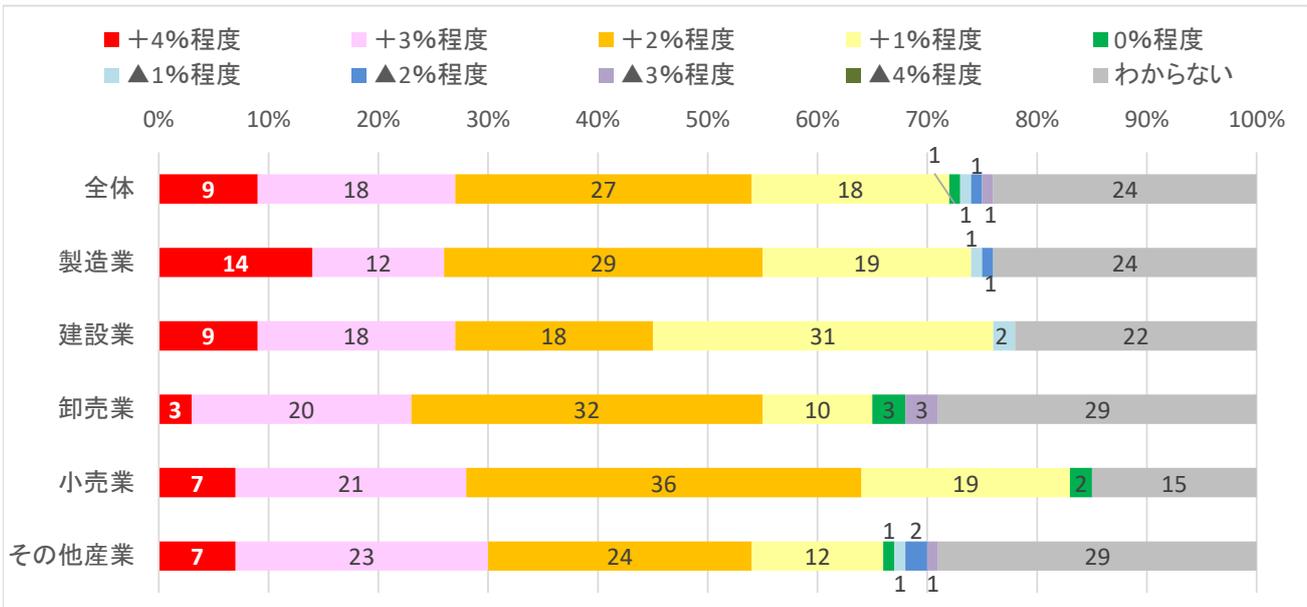
注1)「拡大している」「緩やかに拡大している」と答えた企業のみ回答。

注2)「緩やかに後退している」「後退している」と答えた企業のみ回答。

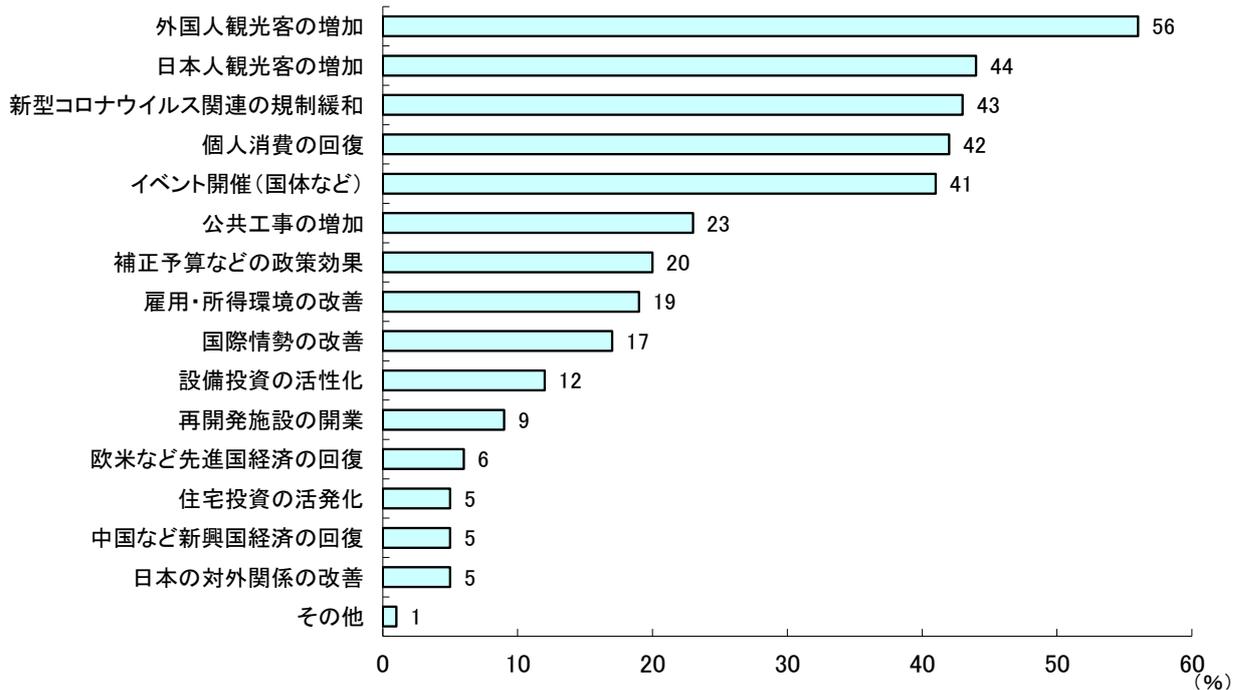
図表14 景気が本格回復する時期



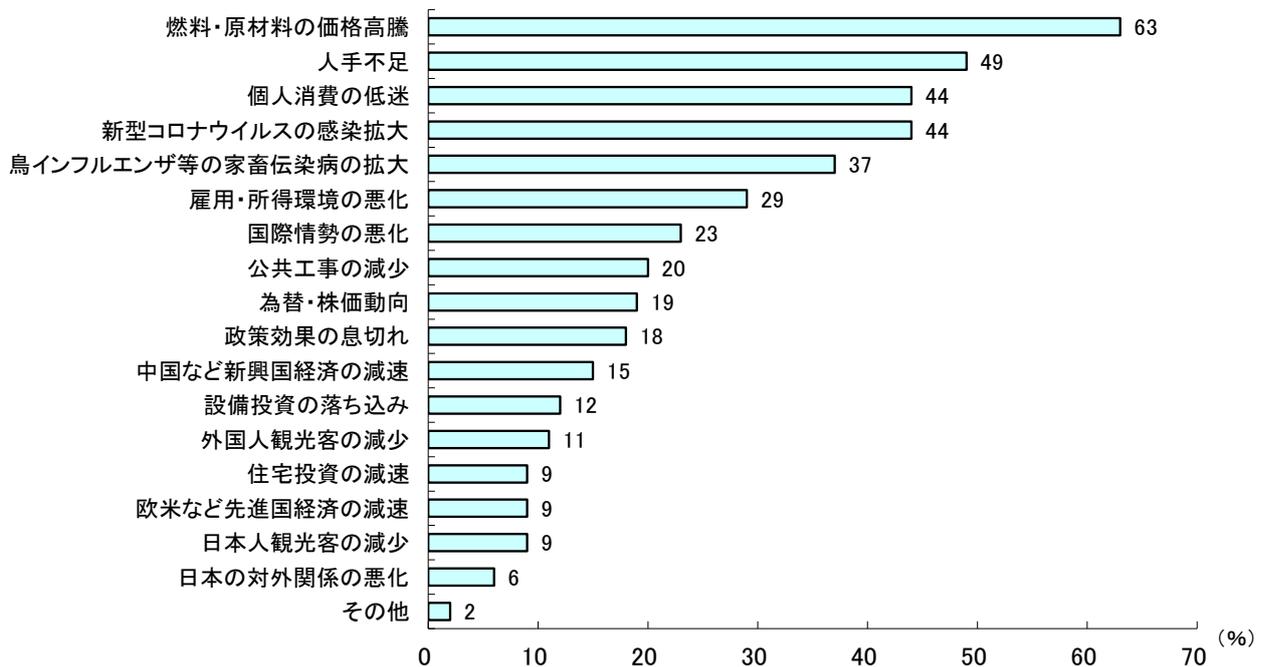
図表15 1年後の物価（消費者物価指数）



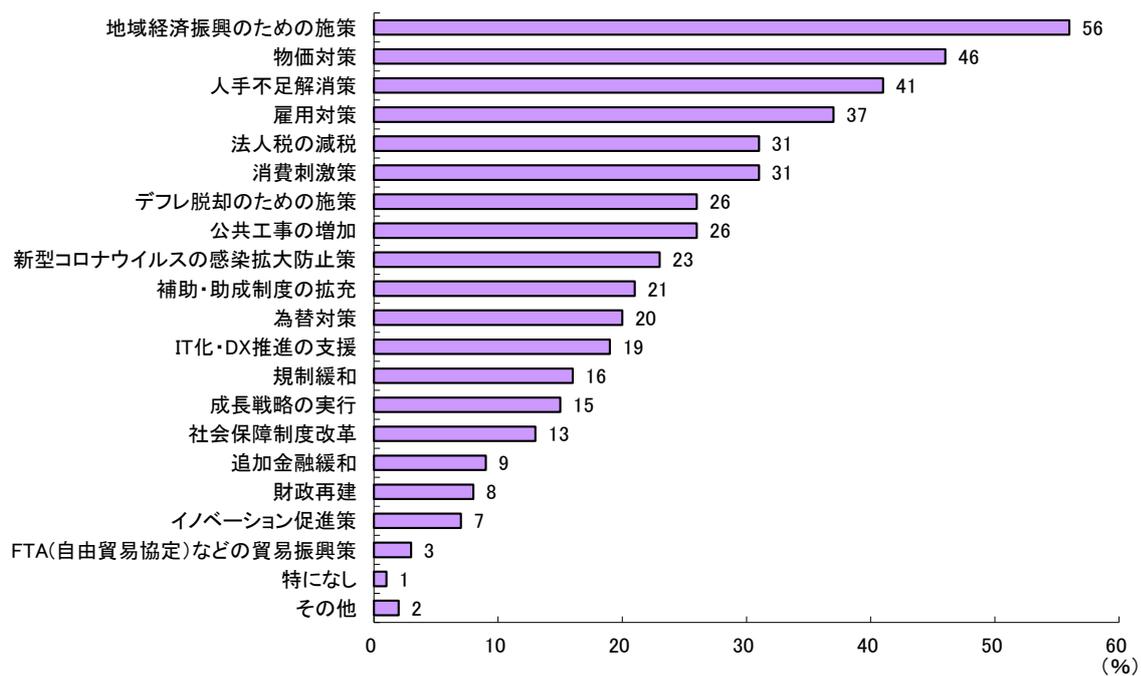
図表16 今後の期待材料（複数回答）



図表17 今後の懸念材料（複数回答）



図表18 政府に対して期待する経済対策（複数回答）



(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	147	87	59.2
食料品	77	40	51.9
繊維	3	2	66.7
木材	8	5	62.5
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	19	15	78.9
電機・電子	15	8	53.3
その他	10	4	40.0
非製造業計	353	216	61.2
建設業	75	45	60.0
土木	21	14	66.7
建築	23	13	56.5
総合建設	15	8	53.3
その他	16	10	62.5
卸売業	51	31	60.8
食料品	21	11	52.4
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	10	62.5
小売業	82	47	57.3
百貨店・スーパー	18	11	61.1
衣料品	4	1	25.0
自動車	15	9	60.0
家電製品	4	2	50.0
石油・ガス	8	7	87.5
その他	33	17	51.5
その他産業	145	93	64.1
旅館・ホテル	22	10	45.5
運輸	30	19	63.3
外食	11	5	45.5
サービス	72	53	73.6
農林水産	10	6	60.0
合計（製造+非製造）	500	303	60.6

業況D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6 //	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9 //	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12 //	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3 //	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6 //	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9 //	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12 //	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3 //	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6 //	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9 //	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12 //	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3 //	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6 //	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9 //	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3 //	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6 //	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12 //	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3 //	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6 //	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9 //	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3 //	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6 //	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7～9 //	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10～12 //	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6 //	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
	7～9 //	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12 //	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 32	▲ 0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6 //	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9 //	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12 //	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3 //	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6 //	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9 //	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12 //	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3 //	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6 //	▲ 34	▲ 35	▲ 2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9 //	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1～3 //	▲ 27	▲ 26	▲ 4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4～6 //	▲ 22	▲ 27	▲ 2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
	7～9 //	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 26	▲ 25	▲ 24
	10～12 //	▲ 15	▲ 25	▲ 0	▲ 16	▲ 23	▲ 9
2023年	1～3 月期見通し	▲ 17	▲ 24	▲ 9	▲ 22	▲ 27	▲ 17

(注)D.I.=「良い」-「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6 //	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9 //	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年	1～3 //	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年	1～3 //	23	6	50	22	45	15
	4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年	1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
	7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1～3 //	8	0	9	8	24	7
	4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
	4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
	10～12 //	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年	1～3 //	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
	4～6 //	8	4	14	17	▲ 11	13
	7～9 //	7	3	0	17	5	12
	10～12 //	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年	1～3 月期見通し	▲ 1	▲ 6	11	10	0	▲ 7

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年	1～3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1～3 //	12	1	43	19	5	7
	4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7～9 //	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
	10～12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年	1～3 月期見通し	▲ 15	▲ 20	▲ 7	▲ 17	▲ 21	▲ 9

(注) D.I. = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6 //	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9 //	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3 //	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 //	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
2014年	1～3 //	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6 //	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9 //	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3 //	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 //	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10～12 //	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6 //	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7～9 //	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10～12 //	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3 //	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
	4～6 //	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
	7～9 //	0	▲ 2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 //	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2018年	1～3 //	2	1	7	0	0	0
	4～6 //	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 //	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
	10～12 //	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3 //	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
	4～6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	▲ 11	2
	10～12 //	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年	1～3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6 //	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12 //	▲ 13	▲ 14	0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年	1～3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
	4～6 //	▲ 11	▲ 9	7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
	7～9 //	▲ 14	▲ 11	3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
	10～12 //	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年	1～3 //	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
	4～6 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
	7～9 //	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
	10～12 //	▲ 14	▲ 18	0	▲ 7	▲ 17	▲ 18
2023年	1～3 月期見通し	▲ 15	▲ 18	▲ 2	▲ 10	▲ 19	▲ 17

(注) D.I. = 「楽」 - 「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	32	45	12	23	27	35
	4～6 //	29	35	13	18	21	38
	7～9 //	33	30	22	43	27	41
	10～12 //	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3 //	27	30	10	32	27	29
	4～6 //	31	41	18	18	24	36
	7～9 //	37	45	23	26	30	45
	10～12 //	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3 //	35	44	24	26	37	35
	4～6 //	31	40	24	22	23	34
	7～9 //	36	44	28	29	32	38
	10～12 //	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3 //	36	43	34	25	44	32
	4～6 //	32	35	27	20	31	36
	7～9 //	34	39	21	17	34	41
	10～12 //	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3 //	33	40	28	21	26	39
	4～6 //	34	38	25	26	29	41
	7～9 //	34	37	18	15	39	44
	10～12 //	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3 //	37	42	23	32	43	40
	4～6 //	35	41	28	23	28	41
	7～9 //	40	42	31	30	48	44
	10～12 //	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3 //	39	46	31	20	44	42
	4～6 //	40	42	26	38	34	48
	7～9 //	38	42	30	32	33	43
	10～12 //	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3 //	39	51	25	24	40	39
	4～6 //	37	40	35	32	38	37
	7～9 //	36	39	30	24	41	39
	10～12 //	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3 //	38	46	29	20	35	44
	4～6 //	36	36	29	28	35	42
	7～9 //	39	49	22	28	32	46
	10～12 //	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3 //	38	38	28	28	24	48
	4～6 //	30	33	30	24	25	31
	7～9 //	34	38	19	21	36	39
	10～12 //	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3 //	34	33	34	21	37	38
	4～6 //	35	38	33	30	30	38
	7～9 //	36	43	29	20	33	40
	10～12 //	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3 //	34	44	20	29	24	38
	4～6 //	36	40	24	26	27	44
	7～9 //	34	38	25	41	32	34
	10～12 //	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3 月期見通し	28	29	16	19	36	30

雇用人員D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4～6 月期	8	14	20	8	9	▲ 3
	7～9 //	7	13	4	17	▲ 2	▲ 3
	10～12 //	▲ 1	7	▲ 16	20	▲ 9	▲ 6
2011年	1～3 //	▲ 3	3	▲ 15	11	▲ 12	▲ 4
	4～6 //	3	6	19	8	0	▲ 9
	7～9 //	▲ 2	9	8	5	▲ 19	▲ 14
	10～12 //	▲ 1	9	0	▲ 3	0	▲ 16
2012年	1～3 //	▲ 6	2	▲ 9	6	▲ 18	▲ 9
	4～6 //	1	6	11	11	▲ 2	▲ 12
	7～9 //	▲ 6	1	▲ 9	12	▲ 13	▲ 13
	10～12 //	▲ 8	2	▲ 17	2	▲ 10	▲ 18
2013年	1～3 //	▲ 9	▲ 3	▲ 10	7	▲ 8	▲ 20
	4～6 //	▲ 9	0	▲ 12	▲ 4	▲ 13	▲ 16
	7～9 //	▲ 16	▲ 8	▲ 33	▲ 3	▲ 8	▲ 21
	10～12 //	▲ 18	▲ 5	▲ 43	▲ 10	▲ 3	▲ 28
2014年	1～3 //	▲ 25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23	▲ 36
	4～6 //	▲ 19	▲ 10	▲ 29	0	▲ 29	▲ 25
	7～9 //	▲ 20	▲ 6	▲ 41	▲ 5	▲ 28	▲ 28
	10～12 //	▲ 27	▲ 13	▲ 46	▲ 5	▲ 22	▲ 39
2015年	1～3 //	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
	4～6 //	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
	7～9 //	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
	10～12 //	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年	1～3 //	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
	4～6 //	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
	7～9 //	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
	10～12 //	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年	1～3 //	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
	4～6 //	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
	7～9 //	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
	10～12 //	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年	1～3 //	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
	4～6 //	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
	7～9 //	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
	10～12 //	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年	1～3 //	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
	4～6 //	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
	7～9 //	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年	1～3 //	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
	4～6 //	▲ 12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
	10～12 //	▲ 31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
	4～6 //	▲ 26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
	7～9 //	▲ 25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
	10～12 //	▲ 43	▲ 42	▲ 46	▲ 35	▲ 48	▲ 44
2022年	1～3 //	▲ 43	▲ 38	▲ 39	▲ 44	▲ 54	▲ 41
	4～6 //	▲ 38	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 42	▲ 40
	7～9 //	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 28	▲ 56	▲ 50
	10～12 //	▲ 50	▲ 44	▲ 63	▲ 28	▲ 53	▲ 55
2023年	1～3 月期見通し	▲ 51	▲ 40	▲ 69	▲ 22	▲ 57	▲ 58

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

最近の業況や鹿児島県の景気の現状などに関する主な意見

		意見
製造業	食料品	当社の主要顧客であるホテル・飲食店も人手不足で、需要回復に対応できていない所が多いと聞いている。若年人口の県外流失を防ぐ施策が急務だと思う。
		コロナ対策の緩和、意識の変化から観光は回復しつつある。新たに計画されている体育館等施設など、公共施設をより観光業の発展に繋がるようにしてほしい。
		全国的にコロナ規制解除の意識が出てきて、県内外からの人の流入が戻りつつある中で、景気も回復傾向あると感じられる。
	機械・金属	<p>昨年、和牛オリンピックが本県で開催されて優秀賞を受賞したので、今後の畜産に期待します。半導体部品の減速感が出てきているが、大手企業では大規模な設備投資計画があるので今後も設備受注は続くものと思われる。</p> <p>旅行者は増えつつありサービス業は景気回復の兆しがあるが、製造業に関しては電子部品不足が解消されなければ景気回復は見込めない。</p> <p>売上は増加傾向だが材料費・電気料金などの高騰により利益確保が厳しい。</p>
建設業	その他建設	ゼネコン大手の下請工事をつなぎ、公共工事の受注ができて良かった。しかし、まだまだ公共工事の発注が少ない。
卸売業	建設資材卸売	原材料高騰で民間の設備投資が減速しており、売上減少を懸念しています。
	その他卸売	熊本のTSMC進出と比較すると、中長期の成長戦略の目玉がないように思われる。
小売業	スーパー	緩やかに景気回復しているが、個人消費の増加は望めない。
	自動車	半導体の供給不足による新車生産台数の減少局面が継続し厳しい状況。整備士の人材不足によるサービス収益の伸び悩みを懸念。
	その他小売	<p>各種補償、助成金などの不平等に疑問。全企業が存続する事は有り得ない。精査希望。</p> <p>国内中心に観光客が戻りつつありホテル旅館業は回復するが、原材料費などの高騰が懸念。</p>
その他産業	旅館・ホテル	1月10日～3月末まで、全国旅行支援が始まったが、コロナ感染の状況次第で先が見通せない。
	運輸・通信	<p>業況には大きな落ち込みは無いものと思うが、物流業界は慢性的な人手不足が深刻だ。県の景気については、飲食・観光など農林水産業に大きな影響を及ぼすような基幹産業の回復・拡大を目指すとともに全産業でもウィズコロナでの経済回復を本格化する必要がある。</p> <p>今後の増税や消費者の負担増の影響により節約志向になり、県内の景気は伸び悩むのではないか。</p>
	外食産業	私共飲食サービス業は23年1月までぐりぶクーポン等手厚い補助を受けて今日までなんとか乗り越えた。しかし、今後物価の高騰にともない飲食（外食）に出掛ける頻度も減ることが予想される。SNSなども活用しながら魅力ある店作り、鹿児島のイメージアップに貢献できる企業に成長させるよう尽力する。
	サービス	<p>観光客に動きが出だしている。今後の活性化を期待したい。観光力アップと県外への若手人材流出抑制に最大限の資源を投入して欲しい。</p> <p>若い人たちの県内就職が年々悪化しており中小零細企業は将来的に人材不足に落ちることは明らかで雇用対策が求められる。</p>
	農林水産	畜糞堆肥の有効活用、物流問題（2024年、長距離輸送が難しい）への取り組みが今後の課題。